



第7回通常総会

専務理事 山田 郁夫 / IKUO YAMADA

社団法人日本工学アカデミーの会員全員で構成される最高意志決定機関である第7回通常総会が、去る5月19日(水)午後2時より虎ノ門パストラルで開催された。出席会員67名、委任状提出会員357名、合計424名の出席者のもと、西澤潤一会長を議長に選出して議事が進められ、全議案とも原案通り承認され、総会は滞り無く終了した。

議案1 2003年度事業報告及び決算報告

専務理事から、全般の事業概要報告、決算報告がなされ、監事による適正との監査報告の後、原案通り承認された。本項詳細は近日発行の年報に記載予定。

議案2 2004年度事業計画及び収支予算

引き続き本誌記載の2004年度事業計画、収

支予算につき説明・提案があり、原案通り承認された。

議案3 役員の選任

役員任期2年満了に伴う役員の改選が諮られた。理事会推薦の再任15名、新任15名の理事と監事2名が異議なく承認された。

引き続き総会出席者全員傍聴の中で、新役員による第43回理事会が開催され、互選により西澤潤一会長、青山博之、神山新一、國武豊喜、中原恒雄、三井恒夫の5副会長、さらに山田郁夫専務理事が選出された。

また、今回退任された16名の理事と監事に拍手をもって感謝の意が表された。

以後例年通りの各委員会、専門部会、作業部会報告があり、さらに特別講演、懇親会を経て、通常総会及び関連行事を終了した。



GDPの増加が年3.2%になったとのこと、経済回復も本調子になってきたと言われるようになってきましたし、本会副会長の中原恒雄先生もこの度英国から叙勲されるなど、本会の活躍も急速に国際化はじめています。しかし、本格的回復のためには、本会会員の諸先生方をはじめとした日本の工学者が世界に突出できるような大きなインパクトを与えるような工業製品をいくつか生み出すことができなければいけないと思います。何しろ、急に膨大な台数の生産に入ったといわれているエンジンを担当しているマツダ自動車が、世界に轟いたロータリーエンジンの技術者を含め、研究開発部中心に7,000人のリストラを発表したら翌日だけで6,700人の退職希望者が殺到してあわてて打ち切ったと伝えられたのはついこの間のことでした。景気回復に当たって上昇力を生ずる筈の研究開発部のリストラをやってしまっただけでは本当の推力は出てこないと思われまます。

やはり、日本の場合、最大の生産収益は工業生産において期待できるわけですし、海外諸国に迷惑をかけない生産は、類似製品を作るのではなく、新しい従来はできていない創造的製品を生み出して、これを量産して輸出する以外にはないのではないのでしょうか。同様な製品であれば、安ければ安い程、高品質であれば高品質である程、同種製品を作ってきた国に与える影響は大きいのです。何処でも作られていない製品であれば、画期的であれば、世界中の人に新しい可能性を作って差し上げるのだから、外国の人にも感謝される勘定になります。我々のところにも売れといわれて、逆に輸出が間に合わないと摩擦が起こるかも知れないのです。

前回の好景気は、米国から教えてもらって工業製品を作ることから始まり、安かろう悪かろうから、遂に安かろう良かろうの境地にまで達して、師父たる米国工業にまで被害を与えることになり、その怒りを買うことさえあったことは、忘れられない記憶であります。従って、今回、長い長い不況から抜け出すに当たって、最初は無理かも知れませんが、可及的速やかに製品を独創性の高いものに切り換えてゆくことが



不可欠ではないでしょうか。

そういう点からいって、本アカデミーの使命は、未だ嘗てなかった程重大です。会員諸先生のご尽力によって、本会のお世話した数多くの創造産業が生まれてこなければならぬと考えます。

また、急速な中国・台湾・韓国の産業の向上が、世界に大きな影響を与えるまでに大きくなりました。このアジア圏産業が再び模倣改良産業だけに集中して、嘗ての苦い失敗を繰り返すことになってはなりません。我々の経験を生かして健全な経済展開を実現してゆかなければなりません。

幸いにして、私の研究グループでも40年前に予告した方法でテラヘルツ波の発生が小型で大電力を要しない機器で出来はじめました。

2000年に癌などの検知や治療に使える見込みを発表し、翌2001年のテロと炭疽菌事件の発生により一躍脚光を浴びるに至りました。一応基礎的な機器開発には成功して、今のところ世界のトップにあると思いますが、その後、有機化学者による理論・実験両面からの基礎データを固める研究グループの発足については二年間も採択にならず、足踏み状態です。更に、生化学・食品科学・生理学・病理学或いは薬理学への応用を展開して、世界の人々に貢献しなければなりませんし、同時に我が国経済の安定成長への貢献を早く開始せねばなりません。

このような分野にも是非、お力を賜ることをお願いして、2004年度日本工学アカデミーの発足のご挨拶とさせていただきます。

2004年度事業計画

科学技術立国を目指す国家戦略の実現のために、科学技術基本計画にもとづく多額の予算が産官学の研究機関に配分されてきた。今年度は、第1期基本計画（1996～2000：17兆円）の評価、第2期基本計画（2001～2005：24兆円）の中間フォローアップと問題点の抽出にもとづき、我々は2006年から始まる第3期基本計画の骨格となる具体的コンセプトを検討し、反映される様に努力する。

国際活動として秋には第6回国際シンポジウムを東京にて開催する。最近ロボットの活躍の場が製造現場から社会生活全般に拡がりつつあり、人型ロボットの発展に不安を感じながらも大きな期待を寄せている。人間と社会との関係を論じ、ロボット産業の未来を展望すべく、「ロボットとの共生」をテーマとして企画した。

また、日本学術会議の改革に対応し、日本工学アカデミーのあり方を検討する。

下記の活動計画概要に述べるように、定例的事業に加えて、各委員会、各作業部会の活動を通じて積極的に政策提言、問題提起をする。地区活動についても一層の活性化を図る。

記

活動計画概要

1 委員会

(1) 会員選考委員会

- 委員長：青山博之、幹事：伊東 諒、持田侑宏
- ・推薦された会員候補者の選考を主業務とするが、会員候補者の発掘、推薦書作成への協力を副業務とし、広く会員に後輩の推薦を勧奨する。
 - ・メーリングリストの活用により、新委員も含め、連絡・活動の一層の活発化をはかる。

(2) 企画委員会

- 委員長：中原恒雄、副委員長：隈部英一
- ・会の中長期的運営方針、理事会からの諮問事項について審議し、理事会に提案、報告する。
 - ・日本学術会議の改革に対応して、当会のあ

り方を検討する。

(3) 政策委員会

委員長：小野田 武

- ・2003年度に引き続き、第3期科学技術基本計画の課題についての論議を集中的に行い、総合科学技術会議におけるその策定作業に資するべく提言をまとめる。年度後半には、これらの検討結果から顕在化してくる重要な具体的課題についての論議を開始する。

これらの論議に、広く会員の参画を促す仕組みを試行する。

科学技術政策研究所が実施中の「第1期、第2期基本計画の達成効果の評価のための調査」にも引き続き協力する。

- ・秋に、「第3期科学技術基本計画への期待」をテーマとする談話サロンを開催する。
- ・政策委員会アドバイザーグループの新発足とその指導・支援を得て、委員会活動の継続的活性化を図る。

(4) 国際委員会

委員長：飯塚幸三、副委員長：柳田博明

- ・国際行事開催：

10月4、5日に第6回国際シンポジウム「ロボットとの共生」を主催・実施する。

また2007年の我が国当番のConvocationについてはすでに2002年8月に開催されたCAETS年次総会において「Realization of Recycling Society and Sustainable Development; The Role of Engineering」というテーマで開催する予定であることを報告しており、組織委員会で詳細な計画を策定する。

- ・国際工学アカデミー連合（CAETS）との協力：

ノルウェーで開催される年次総会に参加するほか、「エンジニアリングと社会」の調査研究、高校生向け読み物「Future Engineering Challenges」の執筆等に協力する。

- ・多国間協力：

中国での第8回東アジア工学アカデミー

円卓会議（日中韓三国工学アカデミー円卓会議から改称）への事前協力と参加を予定する。

・二国間協力：

日米先端工学シンポジウムの開催を支援する。また主要アカデミーの定例行事への参加などに可能な限り協力していく。特にオーストラリアについては2005年に開催する海洋関連シンポジウムでのパネル講師派遣に備えておく。

(5) 広報委員会

委員長：小林敏雄、副委員長：山崎弘郎

- ・ 対外広報の方法について検討する。
- ・ 現在の定期的出版物、対外広報ツールとしてのホームページなど、担当委員を中心に改善する。

2 作業部会

(1) デジタルコンテンツネットワーク流通専門委員会

委員長：安田浩

- ・ 情報流通の生産・流通・消費に関わるサービス、技術、ビジネスの諸側面について、技術及び法・倫理や経済学など社会科学の観点から整理し、IT産業（特に、デジタル・コンテンツ流通）の明るい未来像を示し、産業競争力のあるITコア技術開発の羅針盤となる本を出版する。

(2) 環境フォーラム

代表：石井吉徳

- ・ 2002年度公開シンポジウム「日本の経緯を問うー環境、エネルギー、食料ー」を開催、2003年度も名古屋にて公開シンポジウム「脱石油文明を考えるーピークを超える世界石油生産」を開催。Nature誌にも「豊かな石油時代が終わる」という警告も出て、ようやく「石油の減耗：Oil Depletion」の理解が拡がりはじめた。この流れを広く社会に定着させることに注力する。
- ・ この二年間の成果を一般社会人にも理解を得、情報共有するため「出版」という形で纏め、成果を確実なものにする。

(http://www007.upp.so-net.ne.jp/tikyuu/eaj/eaj_e.f.htm)

(3) 技術リテラシー作業部会

主査：桜井 宏

- ・ 2004年度も引き続き一般国民・市民が持つ事が望ましい技術についての素養（技術リテラシー）の内容について検討を進め、年度前半で中間報告にまとめ、後半の早い時期に談話サロン等で会員に報告、コメントを頂き、年度内に提言または勧告を含む報告書を作成する。
- ・ この報告書を関係者及び一般に伝える為の行事は、報告書完成後、翌2005年度の事業として計画する。

(4) エンジニアリングと社会作業部会

主査：上野晴樹

- ・ 本作業部会は、CAETSが推進している「Engineering and the Public」と連携して活動している。
- ・ 正しく理解されていないEngineeringの概念を整理し再構築するとともに、Engineerが社会に対して責任をもつ立場にあるという誇りを認識するための調査および啓蒙活動、これと関係の深い工学倫理の調査研究と啓蒙活動、社会人、政治家、中高生にEngineeringを分かりやすく理解してもらう対策等を検討しつつ可能なことに着手する。
- ・ 各アカデミーの対外活動を参考にしつつ必要な連携を行い、あるべき姿に関して取りまとめ、検討成果を関係者各位に提言・勧告の形で発表する。

(http://research.nii.ac.jp/~ueno/eaj-hp_new-main.htm)

(5) 北海道・東北地区地域経済活性化のための工学の役割作業部会

主査：神山新一

- ・ 都心から遠く離れて位置する北海道・東北地区における工学アカデミーの地区活動として、東北大学未来科学技術共同研究センター、秋田大学地域共同研究センター、及び秋田県立大学システム科学技術学部におけるそれぞれの地域の特色を生かした産学連携事業に関する活動状況を調査し、東北地区特有の経済活性化のための工学の役割について論じてきたが、今年度は、さらに、他県（青森、岩手、山形、福島、北海道）における活動状況を調査し、将来に向けての展望をまとめる。

(6) 環境産業・環境技術の未来像作業部会

主査：國武豊喜

- ・個別産業や技術の環境との関わりよりも、環境産業としての一体性や新産業構造はどのようなものであるかを問うことによって環境産業の未来像を描くことを目指す。
- ・作業仮説としてマイクロナノ化とネットワーク化を用い、環境負荷を低減するものづくりのためのマイクロナノ技術、ならびに多様で膨大な環境情報を効率的に入手、統合するためのネットワーク技術など、分野横断的な性格が強いこの二つの技術が、未来の環境技術をどう創り上げていくのかを調査し、会員、有識者との議論を通して明らかにする。他の要素技術についても同様の試みを行う。

(7) エネルギー基本戦略部会

部会長：秋元勇巳

- ・安全保障と社会・経済・文化活動の基盤としてエネルギーの確保は必須であり、このためエネルギー戦略の構築と体制の整備に向けて、各課題内容の調査研究をはじめとする作業要目に沿って、広く専門家ならびにアドバイザーグループの方々の意見をも聴取しながら活発に活動を展開し、今年度はエネルギーの出力／入力比の分析等に重点を置きつつ調査研究をさらに進めるとともに、エネルギー・環境に係る重要基盤としての「エネルギー情報の収集・分析・提供を担う中枢機関」の立上げ準備作業、そして人材・教育の基盤の強化などに取り組んでいく。
- ・本活動成果の報告と意見交換を、国際会議や公開シンポジウム等の場を通じて積極的に行っていく。以上全体を総括して部会報告書としてまとめる。

(8) 安全知の連合委員会 部会長：向殿政男

- ・“安全知の連合”とは各学協会の安全関連

担当者の連合、意思疎通の組織を作ることを目的としたものである。

- ・日本学術会議の第19期新安全専門委員会は、今期、“安全知の体系化”を主テーマに昨年10月より活動を開始している。それを受けて、“安全知の構築”を目的として、安全工学シンポジウム協賛学協会等の約40学協会に呼びかけて、各学協会の安全担当者を集めて年4回程度作業部会を開催し、おたがいの安全についての知識、意思の交流を計り、成果を提言書にまとめる。
- ・日本学術会議主催の安全工学シンポジウムが7月上旬頃開かれるのに対し、日本工学会アカデミー主催の“冬の安全工学シンポジウム”を開催し、招待講演およびパネル・ディスカッションなど討議を主体に行うことを企画し、広く社会にアピールする。
- ・将来、第4回IFSES（国際安全工学理学フォーラム）を、インターネットを利用してバーチャルで行うことや、ILOSES（国際安全工学理学研究連絡機構）の設立準備を行い、国際的な連携を強化する。

3 地区活動

(1) 北海道・東北地区

工学関連の研究・技術開発に関する講演会及び見学会を秋に予定

(2) 中部地区

2～3回程度の講演会（見学会）を予定

(3) 関西地区

地区会員向け行事として研究所見学と講演会を2回程度計画

(4) 九州・近隣地区

シンポジウム「地域における技術開発拠点」と題して講演会を計画

以上

貸 借 対 照 表

2004年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金及び預金	87,101,705		
未 収 入 金	750,000		
流動資産合計		87,851,705	
2 固 定 資 産			
電話加入権	74,984		
敷 金	4,085,752		
退職積立預金	4,022,028		
国際シンポジウム準備預金	5,000,010		
固定資産合計		13,182,774	
資 産 合 計			101,034,479
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
前 受 金	900,000		
預 り 金	263,527		
流動負債合計		1,163,527	
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	4,009,339		
固定負債合計		4,009,339	
負 債 合 計			5,172,866
III 正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産			95,861,613
(うち当期正味財産増加額)			(7,490,309)
負債及び正味財産合計			101,034,479

収支計算書

2003年4月1日から2004年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額
I 収入の部		
1 会費収入		
個人会費	41,500,000	42,600,000
賛助会費	24,300,000	22,300,000
	65,800,000	64,900,000
2 その他の収入		
雑収入(利息他)	40,000	30,980
当期収入 (A)	65,840,000	64,930,980
前期繰越収支差額	84,197,916	84,197,916
収入合計 (B)	150,037,916	149,128,896
II 支出の部		
1 事業費		
委員会費		
政策	600,000	185,003
国際	450,000	368,331
広報	150,000	78,133
	1,200,000	631,467
作業部会費		
新産業フロンティア	250,000	41,000
デジタルコンテンツネットワーク流通	250,000	211,953
ものづくりスキル	500,000	342,071
環境フォーラム	450,000	391,170
技術リテラシー	300,000	285,379
工学と社会	300,000	80,665
地域経済活性化	250,000	246,772
環境産業・技術の未来像	270,000	94,807
エネルギー基本戦略	200,000	113,222
新作業部会費	750,000	-
(注) △ 200,000	3,320,000	1,807,039
安全専門部会費	830,000	821,138
広報出版費	8,700,000	6,877,585
講演会費	2,300,000	1,303,070
地区活動費	1,600,000	729,164
国際活動費	6,190,000	3,855,971
事業事務費	20,155,000	19,663,014
2 管理費		
総会費	1,400,000	1,379,629
理事会費	2,800,000	1,516,943
企画委員会関係費	550,000	533,321
会員選考関係費	1,000,000	978,704
管理事務費	17,655,000	16,998,673
3 退職給付引当金支出	345,000	345,000
4 国際シンポジウム準備金支出	5,000,000	5,000,000
5 予備費	1,000,000	-
(注) △ 80,000		
当期支出合計 (C)	73,965,000	62,440,718
当期収支差額 (A)-(C)	△ 8,125,000	2,490,262
次期繰越差額 (B)-(C)	76,072,916	86,688,178

(注) 理事会の承認により、新作業部会費マイナス20万円はエネルギー基本戦略作業部会費に、予備費マイナス8万円は安全専門部会費に3万円、企画委員会関係費に5万円をそれぞれ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

収支予算書

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額
I 収入の部		
1 会費収入		
個人会費	42,000,000	41,500,000
賛助会費	21,400,000	24,300,000
会費収入合計	63,400,000	65,800,000
2 その他の収入		
雑収入(利息他)	—	40,000
当期収入 (A)	63,400,000	65,840,000
前期繰越収支差額	86,688,178	84,197,916
収入合計 (B)	150,088,178	150,037,916
II 支出の部		
1 事業費		
政 策	450,000	600,000
国 際	400,000	450,000
広 報	150,000	150,000
委員会費合計	1,000,000	1,200,000
新産業フロンティア	—	250,000
デジタルコンテンツネットワーク流通	120,000	250,000
ものづくりスキル	—	500,000
環境フォーラム	450,000	450,000
技術リテラシー	300,000	300,000
工学と社会	150,000	300,000
地域経済活性化	300,000	250,000
環境産業・技術の未来像	150,000	270,000
エネルギー基本戦略	200,000	200,000
安全知の連合	230,000	—
新作業部会費	500,000	750,000
		△ 200,000 (注)
作業部会費合計	2,400,000	3,320,000
安全専門部会費	80,000	830,000
インフォメーション等	5,260,000	4,300,000
ニュース・サマリー	1,700,000	1,700,000
名簿・年報	1,500,000	800,000
インターネット	900,000	1,000,000
外部向け広報	100,000	200,000
パンフレット	100,000	700,000
広報出版費合計	9,560,000	8,700,000
講演会費	1,500,000	2,300,000
地区活動費	1,100,000	1,600,000
国際活動費	5,980,000	6,190,000
事業事務費	20,369,000	20,155,000
2 管理費		
総会費	1,400,000	1,400,000
理事会費	2,000,000	2,800,000
企画委員会関係費	500,000	550,000
会員選考関係費	1,000,000	1,000,000
管理事務費	17,881,000	17,655,000
3 退職給付引当金支出	662,000	345,000
4 国際シンポジウム準備金支出	5,000,000	5,000,000
5 予備費	1,000,000	1,000,000
		(注) △ 80,000
当期支出合計 (C)	71,432,000	73,965,000
当期収支差額 (A) - (C)	△ 8,032,000	△ 8,125,000
次期繰越収支差額 (B) - (C)	78,656,178	76,072,916

(注) 理事会の承認により、新作業部会費マイナス20万円はエネルギー基本戦略作業部会費に、予備費マイナス8万円は安全専門部会費に3万円、企画委員会関係費に5万円をそれぞれ充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

各委員会・専門部会・作業部会報告

通常総会における審議終了後、5つの委員会、安全専門部会、9つの作業部会の2003年度の活動状況と2004年度の計画が報告された。

5つの委員会からは、正会員の10名純増、理事候補者選挙内規の決定とその実施、第3期科学技術基本計画への適切な提言の検討着手、「ロボットとの共生」に関する国際シンポジウムの開催準備、EAJ NEWSでの「紙上フォーラム」の開始などが報告された。

安全専門部会は「Safety Burst」という新しい

概念を提案し、専門部会としての活動を終結し、安全知の連合委員会として世界の安全に関する知の連合を目指す活動を開始することが報告された。

9つの作業部会からは、それぞれ時宜に適ったテーマのもと、質の高い内容豊富な活動内容が報告された。

なお、専門部会制は2003年度をもって終結し、活動の基軸が作業部会制に移る。

プログラム

1. 委員会		
会員選考委員会	幹事	及川 洪
企画委員会	委員長	中原 恒雄
政策委員会	委員長	小野田 武
国際委員会	委員長	飯塚 幸三
広報委員会	委員長	大島 榮次
2. 専門部会		
安全専門部会	部会長	柴田 碧
3. 作業部会		
新産業フロンティア	部会長	依田 直也
ものづくりにおける		
スキルとその技術化	部会長	岩田 一明
環境フォーラム	代表	石井 吉徳
デジタルコンテンツ		
ネットワーク流通	委員長	安田 浩
技術リテラシー	主査	桜井 宏
エンジニアリングと社会	主査	上野 晴樹
エネルギー基本戦略	部会長	秋元 勇巳
北海道・東北地区地域経済		
活性化のための工学の役割	主査	神山 新一
環境産業・環境技術の未来像	主査	國武 豊喜
4. 事務局報告		
	専務理事	山田 郁夫
		以上

特別講演会

森島昭夫（財）地球環境戦略研究機関理事長（中央環境審議会会長）には特別講演として「アジア太平洋地域の地球環境戦略」についてお話いただく予定でしたが、風邪をひかれ、声も出ない状況との連絡が当日の朝ありました。急遽、徳田博保事務局長に代役をお願いし、

（財）地球環境戦略研究機関の概況についてご紹介いただきました。お忙しい中、急なお願いでしたが徳田事務局長には懇親会にもご出席いただき、会員の皆様と親しくお話いただきました。特別講演の講師が急に変更になりました事情を以上の通り報告致します。（専務理事）



徳田博保氏

上に述べられた事情で森島理事長に代わり、徳田事務局長の話があったので、内容を簡単に報告する。同氏の話は、地球環境戦略研究機関の設立から現在までの経緯、機関の目的と組織の紹介、現在進行中のプロジェクトの紹介が主な内容であった。

地球環境戦略研究機関（Institute for Global Environmental Strategiesを以下IGESと略す）は、1995年に21世紀地球環境懇話会で機関の必要性が提案され、環境庁が中心になって実行計画が立案された。98年に神奈川県葉山町の湘南国際村に設立され、現在に至っている。地球環境問題に対して自然科学的ではなく、社会科学的方法のアプローチをとり、政策に反映され、政治に貢献するような研究成果が期待されている。戦略研究の成果は政策を通しての具現化の他にアカデミアに対する情報発信、人材の育成などの形で社会に貢献することも期待されている。研究者の数は約40人で、半数は外国人である。事務職員数も約40人であるが、湘南国際村以外に神戸に研究センター、東京、北九州とバンコクに事務所がある。地球全体が対象であるが、アジア太平洋地域に的を絞り、気候変動に対す

山崎 弘郎/HIRO YAMASAKI

る政策、都市問題、森林問題、水資源問題など、この地域が密接に関わる問題を取りあげている。研究プロジェクトの立案や結果の評価については、外国からの理事や評議員を通して外部の意見が反映される。設立後6年たち、研究プロジェクトは3期目に入り、いよいよ研究組織の真価が問われる時期に入ってきた。

現在進められている研究プロジェクトは次の6プロジェクトである。

- ①気候政策プロジェクト：「気候変動への脆弱性と適応能力」などに関する問題を扱う。
- ②都市環境管理プロジェクト：アジア地域における持続可能な都市の実現を目指して、大気、水、廃棄物などの総合的管理に関する提言を目指す。
- ③森林保全プロジェクト：持続可能な森林を目指し、貧困を軽減し、森林保全を実現する。
- ④産業と持続可能性社会プロジェクト：「環境調和型産業・ビジネス」の可能性を追求し、先進国、途上国、地域自然順応形などの社会に適合したビジネスモデルを提示する。
- ⑤淡水資源管理プロジェクト：「水資源管理の統合」に焦点をおき、自然資源、社会インフラ、制度などを検討し持続可能な淡水資源管理の政策提言を目指す。
- ⑥長期展望・政策統合プロジェクト：効果的でわかりやすい政策提言をアジア太平洋地域の政策決定者に対して、IGESの研究成果を分野横断的な視点により統合し戦略化する。

以上の内容をわかりやすく話され、事務サイドの視点でIGESの研究内容を紹介された。

懇親会

専務理事 山田 郁夫 / IKUO YAMADA

総会終了後の懇親会の開会にあたり、西澤潤一会長から「研究開発部門のリストラをした企業は次の飛躍に苦労しているようだ。技術者を大切にす経営が重要である。閉塞状態の日本の現状を反省し、豊かな経験を持つ我々会員の力を国の発展のために生かそう」との挨拶があった。

堀幸夫顧問の発声で乾杯し懇親会が始まった。多くの会員が、総会での各作業部会の内容

豊富な報告を種に、興味深い議論を活発に交わされていた。

懇親会に参加された日本学術会議黒川清会長からも「学術会議の大改革が始まったので、これからの活動に協力いただきたい」とのご挨拶があった。当日は曇りのち雨の天気であったが、60名を越す会員の出席があり、皆様の近況、情報交換など、会員相互の親睦が和やかにはかれた。



西澤潤一会長(右)と
日本学術会議の黒川 清会長(左)



堀 幸夫顧問

社団法人日本工学アカデミー賛助会員名簿 (入会順)

- | No. | 賛助会員名 | |
|-----|------------|------------------------|
| 1. | 日本電気株式会社 | 11. 三菱電機株式会社 |
| 2. | 住友電気工業株式会社 | 12. 東日本旅客鉄道株式会社 |
| 3. | 富士通株式会社 | 13. 日本電信電話株式会社 |
| 4. | トヨタ自動車株式会社 | 14. 株式会社東芝 |
| 5. | 大成建設株式会社 | 15. 三菱マテリアル株式会社 |
| 6. | 鹿島建設株式会社 | 16. 株式会社NTTデータ |
| 7. | ソニー株式会社 | 17. 株式会社NTTドコモ |
| 8. | 西松建設株式会社 | 18. NTTアドバンステクノロジー株式会社 |
| 9. | 三菱重工業株式会社 | 19. 日産自動車株式会社 |
| 10. | 株式会社日立製作所 | |
| | | 以上 19社 |

2004年度(平成16年度)会費払込のお願い

第7回通常総会もお蔭様で無事終了いたしました。つきましては、2004年度分会費を7月末日までにお払い込み下さいますようお願い申し上げます。

尚、請求書は別便にてお手元にお届けいたしております。

2004—05年度(社)日本工学アカデミー役員名簿

2004年5月19日現在

*は新任(敬称略)

理事	会長	西澤 潤一	岩手県立大学学長
理事	副会長	中原 恒雄	住友電気工業(株)顧問
理事	副会長	*三井 恒夫	
理事	副会長	青山 博之	東京大学名誉教授
理事	副会長	神山 新一	秋田県立大学システム科学技術学部長・教授
理事	副会長	國武 豊喜	北九州市立大学副学長
理事		*相澤 益男	東京工業大学学長
理事		秋山 守	(財)エネルギー総合工学研究所理事長
理事		*東 實	(株)東芝執行役上席常務
理事		井形 直弘	東京大学名誉教授
理事		*伊澤 達夫	NTTエレクトロニクス(株)代表取締役社長
理事		石丸 典生	(株)デンソー相談役
理事		*伊東 誼	東京工業大学名誉教授
理事		井上 雅弘	佐世保工業高等専門学校校長
理事		*猪岡 光	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
理事		*岩田 一明	大阪大学・神戸大学名誉教授
理事		*小林 敏雄	(財)日本自動車研究所所長
理事		合志 陽一	(独)国立環境研究所理事長
理事		*後藤 俊夫	名古屋大学高等研究院長
理事		*佐藤 繁	(株)富士通研究所相談役
理事		諏訪 基	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所 福祉機器開発部部長
理事		*武田 邦彦	名古屋大学高等研究院教授
理事		土岐 憲三	立命館大学理工学部土木工学科教授
理事		中塚 勝人	東北大学理事・副総長
理事		*西原 英晃	京都大学名誉教授
理事		*野村 東太	ものづくり大学学長
理事		羽鳥 光俊	中央大学理工学部電気電子情報通信工学科教授
理事		*松藤 泰典	九州大学大学院人間環境学研究院教授
理事		*柳父 悟	東京電機大学工学部電気工学科教授
専務理事		山田 郁夫	
			以上 理事 30名
監事		伊藤 學	東京大学名誉教授
監事		*山田 敏之	(学)ソニー学園理事長代行・湘北短期大学学長
			監事 2名
最高顧問		岡村 總吾	
名誉会長		永野 健	
顧問		石川 六郎	伊藤 昌壽 平山 博 堀 幸夫
			以上

新入正会員のご紹介

広報委員会では、より親しみのもてる紙面づくりを目指して、
新入正会員ご自身から資料提供して頂いております。

(2004年3月入会者)

第1分野

こじま としお
小島 俊雄



(独) 産業技術総合研究所ものづくり先端技術研究センター招聘研究員

東京都出身。1969年東京大学大学院(計数工学修士)修了。工業技術院機械技術研究所に勤務、機械生産のソフトウェア技術の研究開発に従事。2001年-2004年産業技術総合研究所ものづくり先端技術研究センター長。工学博士。60歳。

つつい やすかた
筒井 康賢



(独) 産業技術総合研究所理事・中部センター所長

1977年東京大学大学院工学系研究科船用機械工学専攻博士課程修了。同年通商産業省工業技術院機械技術研究所に入所。蓄エネルギー用フライホイール、発電用風車、セラミックガスタービンなどの研究に従事。機械技術研究所次長、産業技術総合研究所機械システム研究部門長を経て、現在、同所理事・中部センター所長。1947年高知市生まれ。

第2分野

みやぎ みつのぶ
宮城 光信



東北大学大学院工学研究科長・工学部長・教授(電気・通信工学専攻)

1970年東北大学大学院工学研究科修了、工学博士。東北大学電気通信研究所助手、助教授を経て、1987年東北大学工学部通信工学科教授。2002年11月より同大学工学部長、工学研究科長、経営協議会委員。光伝送路、医療レーザー伝送装置の研究に従事。1942年函館市生まれ。

第3分野

さいごう かずひこ
西郷 和彦



東京大学大学院新領域創成科学研究科教授(メディカルゲノム専攻)

1969年東京工業大学卒業。大日本インキ化学工業(株)、東工大、東大、埼玉大を経て1982年から東京大学に在職。有機合成化学、高分子合成化学、超分子化学、フラレン化学の研究に従事。日本化学会、有機合成化学協会などで活動。1946年愛知県生まれ。理学博士。

たさか あきまさ
田坂 明政



同志社大学工学部教授(機能分子工学科)

1970年京都大学大学院工学研究科博士課程(工業化学専攻)修了後、ドイツのゲッティンゲン大学に留学。1973年から同志社大学工学部。研究分野はフッ素化学と電気化学。電気化学会溶融塩委員会委員長。NEDO研究評価委員。1942年愛媛県生まれ。工学博士。

第6分野

井戸 一郎
いど いちろう



(株)山武相談役

岐阜県出身。早稲田大学理工学部応用物理学科卒業。1957年山武ハネウエル(株)入社、シリコン圧力センサ開発に従事。1970年より分散型デジタル制御システム開発を担当。1987年から2002年まで山武ハネウエル(株)(1998年(株)山武に社名変更)社長・会長歴任し現職。71歳。

今井 秀孝
いまい ひでたか



(独)産業技術総合研究所計量標準総合センター研究顧問

東京農工大学工学部機械工学科卒業後、工業技術院計量研究所入所。同所所長、(独)産業技術総合研究所理事を経て、現在は同所顧問ならびに(独)製品評価技術基盤機構顧問。アジア太平洋計量計画議長を歴任。機械計測・計測の評価を中心に活動。SICE、JSMEフェロー。1942年生まれ。

武見 健二
たけみ けんじ



インターテック テスティング サーヴィセス ジャパン(株)検査技師

1924年東京都出身。東京大学工学部船舶工学科卒業。1947年日本鋼管(株)鶴見造船所に入社し、32年間造船、鉄骨、橋梁パイプラインの仕事に従事した。日本鋼管(株)退社後B.V、SGS、INTECO等の検査会社を経て、現在ITSの検査技師として活動中。工学博士。80歳。

松井 一秋
まつい かずあき



(財)エネルギー総合工学研究所研究理事

革新的原子力システム技術開発の国際協力スキーム作り、第4世代国際フォーラムの日本代表。呉羽化学で重質油分解(ユリカ)や原油分解(ACR)のプロセス開発に従事した。東南アジアで国際協力の経験あり。京都生まれ、東京育ち。57歳。

NEWS

紙上フォーラム：シリーズ2「国立大学法人化の課題と期待」

柳田 博明 / HIROAKI YANAGIDA

(前名古屋工業大学学長)

筆者は、2000年11月から2004年1月末まで名古屋工業大学(以下、名工大と略す)の学長を務めた。着任当時は国立大学法人化の課題を抱え、名工大に限らず国立大学では、暗中模索と言うより不安が充ち満ちていた。折しも名工大では、学内問題を抱え、対応の仕方に、苦慮していたのである。この難局には学外から学長を呼び、思い切った対応をしてほしいという要望に応え筆者は、学長候補となることを承認し、選出されたのである。当時、一度大学から出て、

民間手法で運営されている(財)ファインセラミックスセンターの専務理事・試験研究所長として近くにある名工大を見ていると、私には物足りなさを感じていた。何かというと、世界の中でもの作り中核である日本の、そしてその中でも中京地区は、日本のもの作りの中核であると言うことを考えると、そこにある名工大は、世界最高の工業大学になる素質があり、これからの工学を先導する責任があるのに、名工大教官の多くには、自覚がないということへの不満

を感じていたのである。

はじめから長期間学長を務めるつもりはなかったもので、思い切った改革案を提案し、実施に移した。初期の頃は、名工大は存立の不安が先行していたので、改革案は次々に承認され実施されていった。改革の趣旨は、工学を基軸とする全人教育を目指し、置かれている状況を良く理解・活用する工科大学構想を実現しようということであった。改革は3本柱からなる。まず世界の中での工学を目指すには、国際的・学際的力を養成する必要があることを強調し、教官がまず学際的相互研鑽をする必要があると考え、学際的教官組織である領域、おもひ、しくみ、つくり、ながれ、を創設した。使命をわかりやすく説明するために、それぞれの領域にはcollegeと言う英訳を当てている。第2の柱は、大学院の改革である。工学を基軸とし経営能力を養成するいまの言葉で言うところのMOTである「産業戦略工学専攻」を創設した。これに伴い専門課程の大学院にも、文科系の教官に大学院担当教官として主体的に参画してもらうようにした。学科再編成も産業界の要望を入れて、工科大学構想の基軸となる考えを入れ込んだ。このほか、大学の存在を認知させる手段の一つとなるCOEとしては、環境調和セラミックス科学の世界拠点を発足させた。大学運営については法人化の精神を先取りした改革を行った。学外の意見を常に聴ける方策として、特別補佐制度を創設しお二人の補佐をお呼びした。

これらの改革は、名工大が世界の工学の先進拠点として活躍するために基礎として、地元を主とする産業界、行政からも高く評価され、独立した大学としての存在を不安視されていた名工大の独立路線を確立したと評価されたのである。

しかし、改革には必ず抵抗がある。法人化の趣旨として「学長権限の強化」がある。

抵抗勢力というのは、もう独立路線が承認されたのだから、構成員の意見をもっと聴けという要求の形ででてきた。これは法人化の趣旨を骨抜きにするものである。コンセンサスを得るために、如何に時間を空費してきたか、これによって日本の大学が世界に伍して如何に遅れてしまったかの反省から法人化の動きが出たことを全く無視してしまっている。大学の自治を叫

ぶ人たちは、大学の支持者の声をもっと謙虚に聴くべきである。自治は大学内の自治、構成員の利権確保のためにあるだけでなく、地域を含めた自治でなければならないと筆者は信じている。

国立大学法人化の法案が通過するときに付帯決議として、学内のコンセンサスを図りながらということが言われた。法案通過の時期をいつにして、このままでは改革が挫折する、法人化は達成できないと危惧した私は、法人化を先取りした、学長権限の強化に関する信任投票を行った。これは2003年7月14日である。信任を受けたので各種の案を次々に提案してきたが11月26日の教授会で、突然、信任投票の時に要望した要件の撤回要求が出された。法人化した後ならば、この要求を審議する必要はなかったと考えられる。しかし、一応教授会が最高決議機関として慣習的に機能している当時の状態では、審議を拒否できなかったのである。教授会は定員の過半数の出席で成立し、議案の可否は出席者の過半数で決められる。申し合わせてあれば、30%程度の意見を通すことができたのである。少なくとも私は教授会メンバー以外にも、所信を表明し、その上で信任をかけたつもりである。これに対し、所信の撤回要求はあまりにも突然であった。しかし、決議には従わなければならなかった。改革を遅らせることは、社会に対する信義を失うことになる。これを自ら撤回することは、何のために学長を受けたかの趣旨が通せないことになる。辞任決議は本人にとっても突然のことであった。しかし辞任要求はこの前にも継続的に出されたことは確かであった。それも、とても人間のすることとは思えない卑劣な手段で行われていた。このようなことが許される組織運営は絶対社会に対する責任を負う大学にはあってはならないことである。このようなことが社会的責任を意識せず行われること自体が法人化の必要な理由であったのである。

法人化の趣旨は、今のところほとんど骨抜きになっている。しかし、経営協議会には社会からの参加がすでに実施されている。ここでの声が次第に大学運営に反映されるようになれば、大学は改革できると期待している。私のとった行動が、大学改革に生きることを期待している。



柴田 平 会員
西松建設(株)最高顧問
2004年4月10日逝去 享年84

柴田氏は1944年に京城帝国大学理工学部土木工学科を卒業され、(株)西松組に入社され、1983年から12年間西松建設(株)の社長を務められました。戦後、ダムなど多くの工事現場に勤務され、土木技術者として人海戦術の建設現場にブルドーザーを導入するなど施工の

機械化技術の最先端でご活躍されました。経営者としては堅実な西松建設の礎を築かれ、日本土木工業協会会長としても大きな功績を残されました。

現場の家族的雰囲気を好まれ、社宅の間取りを統一するなど社員思いでいらしたと伺っています。

永年にわたり本会の活動に多大な配慮をいただき、貴重な存在であったひとりのアカデミー会員が逝去されたことを心から惜しみます。ここに生前のご功績を偲び、感謝を捧げ、謹んでご冥福をお祈りします。

(山田郁夫)



藤村 哲夫 会員
元日本ガイシ(株)専務取締役
元中部大学教授
2004年4月19日逝去 享年76

藤村先生は、1954年に東京大学工学部電気工学科をご卒業後日本ガイシ(株)に入社され、超高压研究所長等を経て専務取締役を務められました。1988年以降は中部大学教授として教鞭をとってこられました。この間、高電圧分野で多くの優れた成果を挙げ、その業績に対

してIEEE Fellow Awardをはじめ、多くの賞を受賞されています。

私も電気電子分野の研究に従事してきた関係で、先生とはお付き合いをさせていただきましたが、先生の研究教育に対する真摯な姿勢とお人柄には大変感銘を受けました。先生には、まだまだお元気で活躍していただきたいと考えていましたので、この度のご逝去は真に残念に感じています。

藤村先生の間までのご厚誼に感謝するとともに、ご冥福をお祈りいたします。

(後藤俊夫)



黒田 晴雄 会員
東京大学名誉教授
元東京理科大学教授
2004年5月4日逝去 享年72

先生は1931年東京に生まれ、1968年東京大学を卒業、助手、講師、助教授を経て、1971年東京大学理学部化学科教授になられました。先生は有機導体の物性研究で多くの業績を挙げられていますが、わが国初めての大型放射光施設、フォトン・ファクトリーの実現にもご尽力されました。施設完成後は、X線吸収分光法(EXAFS)の開発・応用を実験と理論の両面から強力に推進し、我が国におけるこの分野の研究を世界のト

ップレベルへと導いた功績は大きいと思います。1992年東大定年後、東京理科大に移られましたが、そこで、光科学研究のための赤外自由電子レーザーを川崎重工と共同で開発しました。先生は70歳を過ぎてもプロジェクトリーダーとして、また、実験研究者として現役で活躍され、同位体分離、近接場顕微鏡など、産業応用や医療応用へ向けた研究も行って自由電子レーザーの実用化への道をつけたところでした。先生のあまりにも早すぎる死は我々弟子たちにとって痛恨の極みですが、これまでの暖かいご指導に感謝しつつ、ご冥福をお祈り申し上げます。

(東京大学大学院理学系研究科教授 太田俊明)

事務局夏季休業のお知らせ

来る8月13日(金)から16日(月)まで、事務局夏季休業といたしますので、よろしくお願い申し上げます。

編集後記

5月より広報委員長を務めます。広報委員会を社会と工学アカデミーとの接点、また会員同士の情報交換の場として位置づけ活動していきたいと思っております。ご指導ご協力をお願いいたします。社会との接点には多くのアプローチがあります。先日、久しぶりに日野皓正クインテットの演奏を楽しみました。目の前で聞く

トランペットは迫力があり、ドラムとの競奏にも感激しましたが、実はこの演奏会はスペシャルオリンピックスのチャリティコンサートでした。スペシャルオリンピックスは知的発達障害のあるひとがスポーツを通じて身体的発達を促進し、勇気を示し、喜びを感じ、友情を分かちあうことを目指す活動で、来年2月末から長野で3つめのオリンピックが開かれます。ご存知でしょうか。

(広報委員長 小林敏雄)